

2021 年 11 月 1 日

第 49 回衆議院議員選挙の結果を受けて

日本製薬団体連合会
会長 眞 鍋 淳

今回の総選挙において、自民・公明の連立与党が過半数を超える議席を獲得し、政策実現に向けて継続性のある安定基盤が保たれたことを歓迎致します。

この結果は、新型コロナウイルス感染症の長期間に渡る流行に抛り疲弊した日本経済と国民生活の立て直しに向けて、成長と分配を柱とした新しい資本主義を謳う岸田政権に対する国民の期待の表れであると考えます。

選挙戦では経済から外交まで様々な重要政策が示されましたが、その中でも製薬産業は、主に次の 3 政策の実現を自身の責務として重く受け止めています。

- 喫緊の課題として国産の COVID-19 治療薬・ワクチンを創製し供給する。
- 国民の生活・健康に必要な基盤産業、日本経済を牽引する成長産業として、最先端のサイエンスの追究によりイノベーションを主導し、感染症のみならず、あらゆるアンメットメディカルニーズを解消する革新的な新薬を創製し、国内外に展開する。
- 医薬品は経済安全保障の一翼を担うものであり、国民の生命と生活を守るために国家としての自律性を確保する、また、国民の健康のために日本が世界の中で優位性を確立しリーダーシップを執るという観点から、有事のワクチンや治療薬のスピード開発に加え、原料・材料を含めたサプライチェーンの強靱化等に平時から備え、非常時においても品質が確保された医薬品の安定供給を維持する。

我々がこれらの責務を果たすためには、製薬産業に対する国や国民の理解が不可欠です。暦年の予算編成では社会保障関係費の抑制に薬価改定が財源として使われて来ました。医薬品を社会保障の枠組みの中でコストとして扱っては、決して強い産業に成長することはできません。新政権においては、医薬品産業戦略を社会保障の従属政策ではなく、成長のための主要政策として位置付けた上で、製薬産業に対する一層のご理解と官民一体となった国内創薬基盤の拡充にご尽力いただけるよう切に期待申し上げます。

以上